

核兵器廃絶への道

— 小山弘健の戦争・革命論を手がかりに —

藤 原 修

はじめに

オバマ米大統領の2009年4月におけるブラハでの核軍縮に関する演説は、これまでの米ブッシュ政権の核軍縮をめぐる消極的な姿勢を大きく転換させ、「核兵器のない世界」をめざすという、大胆な国際的イニシアチブをとることを明らかにした。このオバマ新政権の核廃絶への決意表明は、すでに、アメリカの安全保障問題の有力な専門家からも提起されていた、安全保障政策における核兵器への依存からの脱却という声に応えるものであり、国際的に大きな歓迎を受けることになった。ブッシュ前政権の2期8年間を通じて、核軍縮の停滞のみならず、テロと戦争との応報、イランの核兵器開発疑惑、北朝鮮の核実験など、核をめぐる世界は深刻な状況にとりまかれていた。そうした中であって、このオバマ演説は、反核平和運動に新たな希望と活気を吹き込むことになった。とくに、このオバマ演説が、アメリカが核廃絶のイニシアチブをとることの理由として、「世界で唯一原爆を投下した国としての道義的責任」をあげたことは、米歴代大統領として初めて、広島・長崎の原爆投下を否定的に、すなわち今後繰り返されてならない出来事として、とらえた点において、広島・長崎の被爆者らに大きな感銘を与えた。

もとより、「原爆を投下した国」でなくとも、世界で最大の核兵器保有国として、アメリカが核廃絶に向けて国際的にもっとも大きな政治的責任

を負うことはいうまでもないことであり、逆に言えば、その肝心のアメリカ政府が、ようやく核軍縮・核廃絶に本気で取り組みはじめたのは、国際的、政治的にきわめて重い意味を持つ。もちろんこれは、従来の核抑止戦略だけでは、世界的な核拡散がもたらす脅威、とくに核テロの危険に対処できないという、客観的な安全保障上の必要に触発されているという面がある。しかし、ブッシュ前政権の場合、その同じ状況に対して、あくまで核戦力の維持・強化、軍事力の行使によるテロとの戦いを優先させてきたのであって、リベラルで改革指向のオバマ新大統領の政治的判断があつてはじめて、より合理的で正気の道である核廃絶のイニシアチブが可能になったのである。

しかしなお、オバマ大統領の掲げる「核兵器のない世界」の実現に懐疑的な声が少なくないことも事実である。そもそもオバマ大統領自身、演説の中で、自分が生きているうちには核兵器のない世界の実現を見ることはないであろうとの悲観的見通しを述べており、また、世界に核兵器が存在し続ける限りアメリカは核兵器を手放すことはないとも言っている。1961年生まれのおバマ大統領が「自分が生きているうちには」ということは、現在からみて政治的に意味のある期間内には、核廃絶は無理ということであろう。この点、例えば、地球温暖化対策に関しては、2020年の中期削減目標として温室効果ガス25パーセント削減など、政治的に意味のある期限内にかなり大胆な提言が行われていることに比べて、そのような政治的に意味のある期限を区切ってシナリオを描くということが、核廃絶の場合、政治指導者のみならず反核平和運動の側においてすら容易ではない。核軍縮・核廃絶をめぐる将来的な不透明さ、困難性、悲観的見通しは、環境や貧困などの他の重要なグローバルアジェンダの中で、きわだっているといつてよいであろう。「唯一の被爆国」として、核廃絶の理念を掲げる日本政府は、毎年国連に「究極の核廃絶」をめざす決議を提案しているが、「究極」とは、端的に言えば、政治的には無意味な目標設定である。どの

ような崇高で空想的な理想も「究極的」には可能であろう。

要するに、核兵器廃絶という目標については、長年国際的に広く強い支持があるが、予見しうる将来の実現については、その熱心な支持者を含めて、悲観的、懐疑的な見解がむしろ一般的である。このことは、反核平和運動を深刻なディレンマに立たせることになる。すなわち、核廃絶が人類共通の悲願であるという点からすれば、反核平和運動は意義深い、価値のある運動といえる。しかしその実現が、予見しうる将来期待できないとすれば、いったいどのように運動を進めていくべきなのか、深い混迷に直面せざるを得ない。目標実現の困難さにもかかわらず、反核平和運動は、日本をはじめ国際的に、戦後半世紀以上にわたり絶えることなく続いており、つねに一定の熱心な支持層、活動家層を生み出してきた。それは、目標理念の正当性、必要性が広く国際的に浸透しているからである。しかし、なお、核兵器の出現から60年以上を経て、依然としてその廃絶の道筋が見えてこないというとき、あらためて、運動のすすめ方についての反省が必要であろう。

反核平和運動のもつべき戦略そのものについて、原理的に掘り下げて検討している研究は、実は意外なほどに見あたらない。反核平和運動は、ながい歴史の中で、さまざまな論争があり、またその歴史についての研究も、多くのものがすでに公にされているが、核廃絶を実現するための効果的な運動の取り組みとはどのようなものであるのかという、運動にとって核心的な意味を持つ課題そのものを追究した研究は、内外ともにあまり見あたらない。その中で、小山弘健が、1950年代の終わりから60年代のはじめにかけて、すなわち、戦後最初の国際的な反核運動の盛り上がりがあったころに、まさにこのテーマについて、注目すべき論考を発表している。そこで、小論では、以下、小山のこの論考をもとにして、反核平和運動がその目標を実現するためには、どのような戦略・発想が必要であるのかということ考察する。

1 マルクス主義研究者としての小山弘健

小山は、すぐれたマルクス主義思想史・論争史家として知られ、日本の左翼運動・政党の歴史研究、さらには軍事史研究の分野などにもわたって、数多くの重要な業績を残している。小山によれば、社会主義革命をめざす者が避けて通ることの出来ない、20世紀後半期世界のもっとも重要な問題が、原水爆の問題であり、社会主義者にとっての革命戦略と、原水爆、国際関係の関連を原理的に掘り下げて考察した彼の一連の論考を、ここでは取り上げる¹⁾。

小山はマルクス主義者であり、彼の政治経済分析は、国内、国際を問わず、すべてマルクス主義の概念と枠組みによってなされている。さらに、彼は、マルクスらの著作をたんに分析概念としてのみ利用する、アカデミックな意味に限定されたマルクス主義者ではなく、社会主義革命の必要と必然をみとめ、これに実践的にコミットする、本来のマルクス主義者である。もともとマルクス主義は、たんなるアカデミックな概念・理論体系であるにとどまらず、人間解放の社会変革をめざす実践にとって必要な社会認識・分析の手段として形成・発展をみたものである。したがって、本来のマルクス主義研究者には、この社会変革のための実践的要請から決して離れない、ある種の「容赦のなさ」がある。小山が原水爆問題を取り上げたとき、その廃絶や革命運動との関係を、まさに実践的観点から「容赦なく」徹底的に掘り下げ追究し得たのは、彼が筋金入りのマルクス主義者であることと無縁ではない。

しかし、そうしたマルクス主義者に見られる社会主義革命の大義へのコミットメント、「容赦のない」実践活動へのこだわりは、特に日本のマルクス主義者の場合、むしろ、党派的なドグマや、党派的忠誠心を学問的良心に優先させる態度に結びつくことが多い。そうでない場合は、学問研究と政治的实践とを峻別し使い分ける。小山の場合、そのいずれでもなく、

筋金入りのマルクス主義者であるにもかかわらず、というよりも正確には、そうであるがゆえに、むしろ党派的な色眼鏡からは全く自由に、原水爆を取り巻く国際的状況を、冷静に、客観的にとらえているのが彼の特徴である。彼の議論は、すべてマルクス主義の用語・概念で組み立てられているが、その立論・趣旨は、非マルクス主義者にとっても、およそ現実を冷静に、客観的に見ようとするならば、同意せざるを得ないような、あるいは少なくとも多くの示唆を受けることができるような、説得力を持っている。本来のマルクス主義者として、実践に本気でコミットするからこそ、目標実現を妨げるものは何かについて、リアルな世界認識を持たざるをえないのだといえよう。以下、彼の原水爆をめぐる戦争・革命論をみていく。

2 原水爆時代の革命論

小山は、まず、社会主義革命をめざす立場からみて、原水爆の出現はどのような意味を持つのかを問題とする。なぜなら、「現在の革命勢力なり革命運動なりは、「核兵器を所有している支配階級」を対決のあい手としており、そうであるかぎり、この現実が革命の方式や革命のありかたにどのような意味を持っているのかという問題を、革命の根本課題として真剣に追究・検討しなければならない」からである²⁾。

原水爆の出現は、たんなる革命の戦術論のレベルでの議論にとどまるものではなく、戦争を革命に転化するといった、レーニンや毛沢東の革命方式がもはや決定的に時代遅れとなったことを意味する。しかし小山は、たんに、支配階級が原水爆を保有する世界においては、もはや暴力革命は非現実的であり平和革命で行くほかない、と主張するのではない。ここに小山の重要な洞察がある。小山は、むしろ、「暴力革命か平和革命か」という問題の立て方そのものがまちがっていることを指摘する。

暴力革命か平和革命かの問題につき、伝統的にマルクス・レーニン主義

者らは、「どちらになるかは敵の態度いかんによる」として、革命の遂行においては、階級敵の対応によっては暴力の行使を辞さないという態度をとってきた。しかしこれは、「ブルジョア秩序の支配者が核兵器を所有しており、したがって革命的危機のさいごの瞬間には「核兵器反革命」を当然準備しかくごするだろうということを、全然無視している」。このような伝統的発想は、「ちょうど原・水バク世界戦争が地球人類の自殺行為となり、その全滅をもひきおこしかねないのと同様に、「核兵器と対決しようとする暴力革命」なるものが革命と反革命のもろだおれ・いわば一国民の「一家心中」ともなりかねないという可能性を、なんら考りよに置いていない」と、小山は原水爆時代における暴力革命論を批判する³⁾。

しかし、小山は、同時に次のように言う。

「だが今日の支配階級や反動的支配層が、その権力喪失のさいごの瞬間においつめられたとき、現存秩序のかいめつはずなわち「神の秩序」の終末であり、革命的階級にたいして権力の座をゆずり新秩序の建設をゆるすよりは原・水バクによる全滅実施の方こそ神の御旨にそう行為であり、それこそ神より委託された自分ら支配者の神聖な義務であるとするような錯覚と狂気に、絶対におちいらないという保証は、まだどこにも存在しないのである。とすれば、原・水バク世界戦争のせん滅的威力を感じてすでに積極的にその禁止運動にたちあがっている広範な民衆層が、「敵の態度がどうでるかに依存する」といって核兵器をふくめての武力抵抗の選択権を無条件に支配階級にみとめてやるような「寛容」の精神にみちみちた現代革命の指導者たちに、不信とうたがいと軽べつをすらいだいたとしても、けっしてかれらを非難することはできないだろう⁴⁾。」

こうして小山は、原水爆時代の革命論を次のように規定する。

「かくて、「原・水バク世界戦争の防止」ということが現代平和運動の中心課題であるように、「核兵器反革命・ないし核兵器予防的反革命の

抑止」ということが、いまやあたらしい現代の革命運動の不可欠の任務でなくてはならない。この任務をタナあげしたり無視したりする一切の革命方式の提起は、非現実的であり無価値である。現代革命の論理は、もはや「暴力革命か平和革命か」といった設問そのものを、博物館ゆきにしてしまった。ゆるされうるのは、「どうしても核兵器にうったえさせずに、支配階級を権力の座からひきおろせるか」すなわちどのようにして核兵器反革命を抑止しつつ資本主義から社会主義への革命的転移を達成することができるか—この設問だけである⁵⁾。」

小山のこの革命論は、1960年前後、ソ連や中国の社会主義体制がまだ「健在」で、社会主義イデオロギーが世界の多くの人々の心を捉えていた時代のものであり、小山自身の社会主義者としての立場を鮮明にして書かれている。したがって、現存（した）社会主義政治経済体制の壮大な失敗をすでに知っている、冷戦後世界の視点からすれば、小山のナイーブな社会主義観をここで批判することは容易であろう。しかしそれは、小山の論点の理解として、今日の時点においても的外れである。

小山はここで、社会主義革命そのものの正当性を問題にしているのではなく、社会主義革命の理念を掲げているソ連なり、中国なり、その他おおくの社会主義勢力の革命論が、原水爆時代という現実在即した革命論を提起し得ていないという、同時代の革命論の深刻な内在的限界を突いているのである。したがって、換言すれば、社会主義であれ、どのようなイデオロギーに基づくものであれ、ともかく人間的価値の実現の妨げとなっている支配権力が、自己保存の手段として核兵器を保有しているとき、いかにして核兵器の使用につながりうるような暴力を避けつつ社会正義を実現するかという、今日のパレスチナ問題や北朝鮮問題、核拡散と地域紛争などの国際問題に直結する原理的課題を、小山は提起しているのである。この小山の主張の今日的意味を明らかにしていくために、当時の革命論や国際関係の文脈において、より詳しく小山の議論を追ってみよう。

3 中ソ論争——「平和共存」の盲点

小山が原水爆と革命の問題の検討を行った、1950年代末から60年代にかけての頃は、社会主義革命をめざす政治勢力が、国際的にも国内的にも、深刻な分裂に陥り、革命勢力陣営内での政治対立が激化していった時代である。その中心となったのが、中ソ論争である。中ソ論争の内容は多岐にわたるが、その核心的テーマは、アメリカ帝国主義のとらえ方、戦争の不可避性、原子兵器の位置づけなどに関わる、戦争と革命の関連づけであった。「ソ連にとって、破滅的な核戦争をさけるには平和共存のみちしかありえず、この平和共存の追求は同時に各国の社会主義への平和的移行の可能性を一そうつよめるものであった。」これに対して中国は、帝国主義戦争の危険を強調し、戦争の可能性に備える必要を唱え、社会主義への平和的移行の可能性に否定的という、古典的教条的なマルクス・レーニン主義の立場に固執した⁶⁾。

しかし小山は、いずれの立場も現代の戦争の要因を的確にとらえた革命論になっていないとして、しりぞける。とくに、ソ連の平和共存論は、旧来のマルクス・レーニン主義の基本的主張である帝国主義戦争の不可避性論から抜け出た、原水爆時代に即した現実的な立場であるかのように見えるので、これに対する小山の批判をみてみよう。

ソ連の平和共存論とは、いうまでもなく、単にアメリカ、西側ブロック諸国と戦争をしないというだけではない。ソ連の側からする平和共存論とは、資本主義諸国と平和的な経済競争を行う中で、各資本主義諸国で革命が起り、一国、一国と、資本主義体制から離脱して、社会主義が世界的な勝利を収める、という想定に立つ、あくまで社会主義革命論の枠内のものである。これに対して小山は次のように指摘する。

「だがこの論理は、だれにも明白なように、それが実さい的意義をもちうるためには、一定の条件を絶対的に必要とする。その絶対的条件と

は、資本主義体制のがわが、それを構成する一国一国がつぎつぎと「一国革命」によって離脱していき、ついには自分自身が完全に清算されるまで、しんぼうづく「平和的競争」をうけいれ・たえしのんでくれる—ということである。もしこの条件がみたされないとしたら、すなわち独占ブルジョアジーが完全な自己消滅まで「平和共存」状態にあまじってくれないとしたら、さきの「平和的共存下での一国革命」「その一国革命のつみかさねによる社会主義の世界的勝利」という構想は、根底からくずれざるをえないであろう⁷⁾。」

このように、社会主義国側の「平和共存」は、けっしてそのままでは、資本主義国にとって受け入れられるものではない。むしろ、ケネディおよびジョンソン米政権のキューバやベトナムに対する姿勢に見られるように、「平和共存」下における資本主義圏からの離脱をくいとめるためには、アメリカは戦争をも辞さない態度をとった。「平和共存」に対する、資本主義国側におけるこのような攻撃的反応の根本的要因を、小山は、「政治的実存主義」に求める。伝統的にマルクス主義では、戦争の原因を専ら資本主義の対外的な膨張という経済的要因に求めていたが、20世紀後半期世界においては、むしろこの政治的実存主義こそが、世界戦争の要因として決定的に重要になったと小山は主張する。小山は、政治的実存主義を次のように説明している。

「今日の帝国主義ブロックの狂熱的な軍備と戦争への衝動を内部からささえているものは、社会主義国の一そうの増加・社会主義ブロックの一そうの力の増大によって、資本主義世界がしだいに圧倒され・いつなんどき現在の力のバランスがくずれてブルジョア秩序が一きよに全面的かいめつの危機に面するかもしれぬ、という深刻な不安と絶望的でさえある恐怖感にほかならない。今日のように、資本主義世界が社会主義体制の量質的發展を自己体制の死活問題としてギリギリの状況でうけとめざるをえないとき、戦争への衝動は、経済的運動法則によって客観的に

基礎づけられるよりは、むしろ独自の政治的実存主義によって主体的にうらうちされざるをえない。この「政治的実存主義」とは、いわばブルジョア世界秩序の死という限界状況がうみだした特殊の凝集体であり、この体制の支配者・ようご者・支持者のすべての層の意思と実存との集約なのである。ここには、過去の戦争のようなブルジョアジーにとっての特定の経済的・政治的目標も・またその目的価値すらも存在せず、あるものはただ「体制の死」というギリギリの限界状況に面しての支配者としての階級実存そのものだけである⁸⁾。

「……おなじ世界戦争といっても、現在の戦争の危機が第一次・第二次の世界戦争とは決定的にちがった性質のものであるということによって、これまでの戦争と革命のあいだによこたわっていた次元の相違はとりはらわれてしまった。資本主義的支配階級にとって世界が利潤追求のための世界市場の再分割として考えられた事態と、資本主義制度の世界的解体阻止のための共同の「防衛処置」として考えられだした事態とでは、当然に、国内の反体制運動・その最高潮である革命の危機にたいする関係において、それぞれちがってあらわれざるをえない。かれらにとって、いまや国内の革命的階級の進出も国際関係での社会主義ブロックの力の増大も、おなじくブルジョア秩序の脅威であり、「体制の危機」なのである。その危機感覚のもとでは、社会主義ブロックとの対決は、国内の革命勢力との対決の国際的きぼにおける拡大にすぎず、両者のあいだになんら本質的ちがいはない。この共通理念のもとで、資本主義支配者においては、国内の革命の危機にたいしてこれを未前に粉碎しようとする「予防的反革命」への不断の衝動と、国際政治での社会主義ブロックの脅威にたいしてこれを永久にとりのぞこうとする「予防戦争」への熱病的衝動とが、結合し一致する。そしてこの合一された理念と衝動のもとに、今日では、革命の危機が世界戦争の危機に・世界戦争の危機が反革命の危機に、それぞれ転化する可能性がますます増大しつつある

のである⁹⁾。」

古典的帝国主義論に依る中国も、素朴に平和共存が社会主義の勝利につながると思えるソ連も、「今日の世界的戦争が、まったくあたらしい「政治的実存主義」的性格をおびるにいたっていることを、完全にみのがし無視しきっている」ことに、小山は注意を促す。ソ連のフルシチョフは、「もっぱらソ連の力の強化・社会主義陣営の力の強化という新要因をおしだしつつ、ここから一方の面的に、帝国主義者の侵略企図への抑制作用と世界戦争の可避性をひきだしてくる。」しかし、「フルシチョフの強調する「ソ連の力・社会主義陣営全体の力」の未聞の強化こそが、同時に他方で、帝国主義勢力と世界資本主義体制をみぞうの危機状況においつめることによって、従来の帝国主義戦争の一般的原因とはちがった歴史的に特殊な内的動因に衝動される究極戦争の危険性を増大させつつあるという「歴史の弁証法」が、まったくみおとされている¹⁰⁾。」

4 世界戦争の主要因としての「政治的実存主義」

現代世界における戦争の主要因としての政治的実存主義は、小山の戦争・革命論のキー・コンセプトであり、またもっとも重要な貢献とみなしうるものである。実際、小山のこの分析は、ベトナム戦争、これを支えたドミノ理論、あるいはチリ・アジェンデ政権の打倒など、その後のアメリカの軍事対外政策の展開の基調を予言しているとさえいえよう。核兵器は使わなくとも、ベトナムにおける枯葉剤の使用など、非人道的・没道義的な措置をも辞さない、アメリカの無制約ともみえる暴力の行使と、これを正当化するアメリカ的理念や体制へのこだわりは、「敵」に対するギリギリの防衛的機制としての政治的実存主義によってこそ、よく説明しうるであろう。

そして、この政治的実存主義は、冷戦後においても決して過去のもので

はない。小山は、ブルジョア秩序の擁護者・支持者が社会主義勢力に包囲されることに由来する強迫観念を問題としているが、ソ連崩壊後においても、とくに、9・11以降の、アメリカを中心とする世界秩序への新たな挑戦者であるイスラム原理主義などのテロリストの出現は、アメリカ側における「実存的」な脅威感を高め、テロ容疑者への拷問の容認や、捕虜虐待、多くの無差別住民殺戮を伴う対テロ戦争の遂行、あるいはアメリカ国内のアラブ系市民へのヘイトクライムなど、過剰かつ非合理的な反応に結びついている。また、日本においても、北朝鮮の拉致問題や核兵器開発問題に関し、おなじように、圧力一辺倒＝外交の不在、敵地攻撃論や核武装論にまで至る、「実存的」脅威感に基づくエキセントリックで不毛な反応が広く見られる。ほかに、イスラエルの核武装、あるいは逆に自発的に核兵器を廃棄したポスト・アパルトヘイトの南アフリカ共和国の例など、この政治的実存主義の概念は、今日の世界認識においても、きわめて有用な手段となろう。

小山は、マルクス主義の階級的枠組みで政治的実存主義を提起しているが、現代世界における紛争の主要因としてのこの政治的実存主義＝過剰な防衛意識は、マルクス主義の枠組みに立脚するか否かに関わりなく、現代世界の軍事的病理の解明に寄与するところが大きいと思われる。マルクス主義の枠組みを離れば、この政治的実存主義の理論的核心は、防衛意識が無際限ともいえる攻撃性に結びつく心理的機制にある。国内、国際を問わず、通常の世界倫理において、「防衛的」であることは、実力行使の正当化根拠として高度の合理性を持つ。ところが、まさに正当な防衛であるがゆえに、すなわち自己の実存への脅威感をベースとするだけに、かえって非合理で過剰な攻撃性に結びついてしまうのである。このようなものとして、政治的実存主義は、武力紛争に関わる問題だけでなく、たとえば、日中間の歴史認識をめぐるあつれきや、中国での少数民族問題、ヨーロッパなどで深刻化している外国人・移民排斥問題など、通例、ナショナリズ

ムの文脈で議論されることの多い、多文化共生にかかわる問題の解明においても有用であるように思われる。

5 平和運動と革命運動

さて、小山が指摘する「現代世界戦争の性格のはあくにおける理論的欠陥が重大な意味をもつのは、それが戦争阻止の実際的方法や具体的手段のうえに直接のえいきょうをおよぼす」からである¹¹⁾。すなわち、現代戦争の認識をめぐる問題は、本稿の主題である、反核平和運動の効果的戦略とは何かの問題に直結する。先の引用に見られるように、小山は、現代戦争の性格が大きく変わることによって、「これまでの戦争と革命のあいだによこたわっていた次元の相違はとりはらわれてしまった」と指摘している。このことは、革命運動のみならず平和運動にとっても重要な意味を持つ。すなわち、「ブルジョア秩序の支配者の心理と行動とにおいて戦争と革命の関係が同一性格同次元のものとしてうけとめられるようになれば、その対抗者のがわでも予防戦争防止のための運動と予防的反革命抑止のための運動とを、共通の理念で統一せざるをえなくなる¹²⁾。」

伝統的に、平和運動と革命・階級運動とは、それぞれの運動の担い手によって、峻別されてきた。すなわち、平和運動とは、「世界の軍備を抑制して戦争の脅威をなくし・社会体制のいかんにかかわらず平和維持の恒久体制をつくりだそうとする運動であり、階級・性・宗教・民族などのさまざまのちがいをこえた全人類利害に立脚するものと規定された。」他方で革命運動は、「ブルジョアジーの支配をたおして労働者階級の独裁をうちたて・資本主義から社会主義への変革をなしとげようとする特定の政治運動」である¹³⁾。このようなものとして、両者は性格の異なる運動としてとらえられてきた。これに対して小山は次のように言う。

「ところがこのような二つの運動間の差別は、資本主義的支配階級の

がわが、国内革命勢力との対決も社会主義ブロックとの対決も資本主義体制への危機感によって同次元でうけとめ、予防戦争と予防的反革命への合致した内的衝動をたえずいただくようになって、おのずからうずめられてしまった。平和ようご運動が「当面の平和の維持」という最小限要求から一歩すすんで、「予防戦争への衝動の除去」というより高次の要求を持つ段階に発展し、他方で革命運動が「原・水バク反革命の抑止」という全くあらたな課題をせおわされるにおよんで両者はいやおうなく共通の次元にならべられ、同一の性格内容をもたざるをえなくなったのである¹⁴⁾。」

これは、当時にあっても驚くべき指摘である。戦後日本の平和運動は、たしかに社会主義者たち左翼勢力によって多く担われてきたが、むしろそうであるがゆえに、第五福竜丸水爆被災事件などにみられる「死の灰」の恐怖が国民を襲って以来、自覚的に超党派の国民的反核平和運動＝原水爆禁止運動が推進されてきた。小山の論考が書かれたところに、原水禁運動は党派の介入による衝撃的な分裂を経験することになるが、まさに平和運動へのそのような党派的要素の持ち込みは、国民の厳しい批判にさらされ、運動の再生には党派を超えた立場にもどることが不可欠であるとの認識が、それ以後も国民のあいだで広く行われてきたからである。日本において平和運動は、左翼の政治運動から切り離すことが、社会的正統性を得るための不可欠の条件と見なされてきたのである。小山は、日本の平和運動のそのような事情も十分知り、また大衆運動における共産党の「引き回し」が運動の自律性を阻害してきたことも十分承知の上で、なお、現代戦争の客観的分析の帰結として、今日においては、平和運動と革命運動は、それぞれが運動として実質的な意味を持つためには、同次元のものにならざるをえないと結論づけるのである。

なぜこのような結論になるのかを、これまでの小山の議論から整理してみよう。先ほど触れたように、社会主義体制における平和共存路線は、平

和的な環境を確保して、社会主義革命に有利な状況を作り出そうとするものである。ところが、平和的環境が広まり持続することで、社会主義が力を得れば得るほど、ブルジョア階級は自らの死滅を予感して脅威を感じ（政治的実存主義）、予防的反革命、予防戦争に打って出て、むしろ平和の破壊につながる怖れがある。したがって、平和共存路線は、決してそれ自体では平和の保証にも革命成功の保証にもならない、というのが小山の戦争・革命論の主旨である。こうして、政治的実存主義が平和の破壊につながることをいかに革命を推進すべきかが、現代の革命運動にとっての最重要課題であり、また革命の理念を共有しなくとも、政治的実存主義に突き動かされた反革命が現代の戦争の根本要因である限り、その戦争予防に取り組むべき平和運動は、革命運動と同一目標を共有することになるのである。

ここでも小山は、社会主義革命の正当性と必然性を受け入れる立場から立論を行っているが、「社会主義体制」を「民主主義国家」、「ブルジョア階級」を「非民主的・独裁的支配層」、「革命」を「民主化」などに読み替えるならば、社会主義者であるか否かに関わりなく、この小山の立論は、今日においても通用するスジの通った主張となる。しかし、そうであるだけに、反核平和運動にとっては、改めて重い含みを持つことになる。なぜなら、独裁国家が体制の保持のために核武装に走り、あるいは平和的な経済競争に敵意を持つイスラム原理主義者らがグローバルテロを企て、逆にそうした怖れに突き動かされてアメリカなどの民主主義国家が予防戦争を遂行し、あるいは予防的取り締まりを強化するというシナリオは、冷戦後の国際関係そのものだからである。また、冷戦後において平和運動は、人道を目的とする武力介入というあらたな挑戦を受けている。平和運動にとって、たんなる平和維持はもはや「平和」の名に値するものではなく、民主的で人道的であると同時に平和的であることが求められているが、実際には二者択一的なディレンマに恒常的に悩まされている。

なお、小山の論考は、世界において民族解放闘争や社会主義政権の樹立などが相次いでいた時代に書かれており、これらに対するアメリカの軍事的介入が、世界平和を脅かす要因として広く認識されていた状況を前提にしている。アメリカにとって「平和共存」は、小山のいうようにアメリカ的世界秩序の脅威の源になっていた。したがって、平和運動の側にとっては、アメリカをはじめとする帝国主義ブロックの戦争政策との対決が主たる課題となったのである。しかし、70年代から80年代にかけて、こんどは、革命後の現存社会主義における政治的抑圧、経済的停滞が広く認識されるようになり、「平和共存」は、そのような社会主義国の非民主的、非人道的状態に目をそむけさせてしまうことを意味するようになった。日本の平和運動における北朝鮮の非人間的独裁に対する「見ざる聞かざる言わざる」の態度は、その端的な例である。ここにいたって、「平和共存」あるいはデタントは、資本主義、社会主義両ブロックにおける社会矛盾を糊塗する性格をもつものとして認識されるようになる¹⁵⁾。いずれにせよ、冷戦期を一貫して、「平和共存」は、平和運動にとって両刃の剣を意味したのである。

6 平和運動の戦略1——人類的視点の陥穽

こうした平和の維持が逆に平和の破壊の危険を高めるといふ、平和運動にとっての根本的ディレンマ克服の鍵は、核兵器（あるいは強大な軍事力）を保有する支配階層の政治的実存主義をいかに解体していくかにある。そのためには、政治的実存主義の正体を見極める必要がある。小山は、このことに関して興味深い論点を提起している。小山によれば、政治的実存主義は、前核兵器時代のブルジョア・イデオロギーのあり方と異なり、「国家的利己主義や国家至上主義の次元をこえたところで形成され、「人類」的な生存の問題として大衆に浸透しつつある」という¹⁶⁾。

この問題は、冷戦時代に 'better red than dead' (核戦争で死滅するよりは共産化を受け入れた方がまし) というスローガンをめぐって行われた論争にかかわる。反核平和運動が、核戦争の予防をあらゆる政治目標に優先する課題として主張するのに対して、運動に批判的な側は、核戦争の危険を冒してまでも守り抜くべき人類的価値があることを主張する。したがって、「人類的視点」に立っているのは、平和運動の側だけではなく、核戦争を辞さないとする側も同じなのだと言ふ小山は言う。要するに、「国家的利己主義→戦争というシェーマを構成して、これに人類的価値→平和という構想を対置させ、前者から後者へのきりかえを「大衆的価値のラジカルな転換」によってはかろうとすることは、根本的にマトはずれだといわざるをえない」というのである¹⁷⁾。

この議論は、共産主義と自由主義という2つの普遍的イデオロギーがぶつかり合った冷戦時代に特徴的なものであるが、冷戦後においてもなお重要な示唆を与えている。平和価値が他のあらゆる価値に対して優越することを説く平和主義の立場と、人間には流血の戦いを前提としてもなお守り抜くべき価値があるとする考え方の対立は、冷戦時代に限らず、古来、平和をめぐる原理的問題として存在してきた。原水爆の問題は、戦争の問題をだれの目にも明らかなように、一挙に人類的課題として引き上げるようになった。しかしまた、そうであるがゆえに、人類の存続が脅かされるような戦争の危険を冒してもなお固執すべき価値の問題を、改めて広範な人々に自覚させることになったといえる。つまり、原水爆の出現は、平和価値だけでなく、およそ人間にとって基本的な価値全体に人類的意味を賦与することになったのである。

平和をめぐる問題は、人類的視点 vs 国家理性 (レゾン・デタ) の枠組みでとらえられることが多いが、国家理性は、絶対君主といえども国家に害悪がおよぶような行為の禁止を命ずるのに対して、政治的実存主義は、国家的破滅をも辞さない非合理性をもつところに特徴がある。これは、一

種のニヒリズムであるが、あらゆる価値をしりぞける本来の虚無主義ではなく、むしろ特定の価値に異常なまでに固執して他の価値に背を向け、国家理性に対してバランスを失してしまうような立場である。図式的に言えば、平和主義が、平和価値の優先を主張して国家理性に反逆するのに対して、政治的実存主義は、自由など平和以外の価値を優先してやはり国家理性の枠組みから逸脱する。平和主義は、跛行的理想主義、政治的実存主義は、跛行的ニヒリズムと表現できよう。

このような跛行的ニヒリズムとしての政治的実存主義は、冷戦後においてむしろ多様な問題に即して拡散しているように見える。もっとも深刻な例は、イスラム原理主義のグローバルテロとこれに対するアメリカのグローバル戦争であるが、ほかにも、イスラエルの占領地への入植拡大やパレスチナ人を封じ込める壁の建設、日本の北朝鮮拉致問題・核開発問題への対応、あるいは小泉首相の靖国参拝強行、中国のチベット・ウイグル問題への対応など、国家理性の枠組みでも正当化しえないような過剰な反応、政治的実存主義の発現が見られる。平和運動の側は、そのような跛行的ニヒリズムとしての政治的実存主義解体の戦略を持たなければ、単に人類の価値観の主張を対置しても無意味となろう。

要するに、ここでのポイントは、核兵器その他の特定兵器をなくす、あるいは戦争を防ぐためには、核兵器などの保持にこだわり、戦争に訴えることをも辞さないとする人々が、なぜそのような考えるのか、その根底にある価値観＝政治的実存主義の問題に、正面から立ち向かい、これを解体・除去していかなければならないということである。この指摘が重要であるのは、政治的実存主義の持ち主は、もともと非常にかたよった価値観を持つ確信犯なのであって、平和運動の側における通常的理想主義的・人道的主張は、實際上、彼らの改心をもたらずには、まったく不適切(irrelevant)なものでしかなく、たんに馬耳東風に終わってしまうことが多いからである。ヒロシマ・ナガサキの悲惨をどのように示し、あるいは

日本の首相の靖国参拝がいかの間違っているかを説いても、運動の対象となっている人たちの政治的実存主義の価値観そのものを覆さない限り、運動が功を奏する見込みはない。もとよりヒロシマ・ナガサキの悲惨の提示などが、政治的実存主義の基盤を掘り崩し、その解体に寄与することはありうる。しかしそれは、たんなる一般的な啓蒙にとどまるのではなく、政治的実存主義の意識的な解体戦略とむすびつかなければ、最終的な効果を発揮し得ないであろう。

7 平和運動の戦略2——ターゲットはどこか

さて、平和運動の課題として何よりも政治的実存主義を撃つことが必要ではあるが、具体的に、運動はなにを対象としてすすめられるべきなのだろうか。この点を明らかにするために、政治的実存主義とならぶ、小山の戦争・革命論のもう1つの重要な主張を押さえておく必要がある。

一般に平和運動は、おおきくみて、2つの運動戦略を持っている。1つは大衆的な啓蒙活動であり、核廃絶などに向けた署名運動、集会、講演・シンポなどの開催、映画・演劇・音楽などの文化的活動などである。もう1つは、具体的な政策提案をもって政策決定過程に介入していくことであり、各種軍縮・軍備管理条約や非核地帯設置などの実現に向けた政治家や政党、官僚機構などへの働きかけ＝ロビー活動である。ところが小山は、こうした大衆活動と政策決定過程への働きかけという、社会運動として常識的ともいえる戦略が、原水爆時代の戦争抑止として、もはや核心を突くような方法ではないと断じるのである。小山は次のように言う。

「国際政治の現実、政治指導の可能性の領域を極度におしひろげ、しかも両ブロック間の交渉や方向決定を目もくらむような権力的集中の頂上に依存させているのである。このばあい社会主義ブロックのがわといえども、それがかならず社会主義本来の基本的経済法則どおりうご

き・現実の「権力政治の論理」によって独自にうごくものではない—という保証は、どこにもない。軍隊があり原水爆がある以上、ここでも経済法則から相対的に独自の政治の次元で、戦争の可能性がありうる。今日では、いわば偶然に暴発した一発の砲声・偶然の故障からレーダー上にうつつた仮空（ママ）の敵機群から、相互に自動的に交戦状態にはいりかねないのである¹⁸⁾。」

原水爆時代の軍事的意思決定が民主的なコントロールの手から離れて、少数の者たちに集中していく結果としての偶発戦争の危険などは、冷戦時代を通じて広く指摘されてきた。また、核時代の国際政治における政治指導者たちのリーダーシップの重要性と不安定性、国際的な相互依存性も明らかにされてきた¹⁹⁾。こうしたことを世界中の人々にもっとも劇的に示すことになったのは、米ソ核戦争の瀬戸際までいった1962年のキューバミサイル危機である。ところがキューバ危機後、世界の反核平和運動は急速に衰退していった。その原因の1つとして、キューバ危機後、米ソ間で一転緊張緩和がすすみ、反核平和運動が世界的に広まる重要な要因であった大気圏内の核実験を停止する条約が結ばれるなどして、原水爆が国際的なアジェンダから消えていったことが挙げられる。しかし、もう1つ、キューバ危機は、核戦争、世界戦争の引き金が、実際には世界の世論から隔絶した、ごく一握りの政治軍事指導者たちに委ねられていることを、世界の人々にまざまざと印象づけ、一般の人々に、戦争と平和の選択におけるいちじるしい無力感をもたらしたことが挙げられる²⁰⁾。すなわち、核戦争の予防は、決定的な時において、もはや大衆的な圧力ではなく、核兵器を管理している少数の政策決定者たちの理性的判断にかかっているという認識である。

小山が注意を促しているのは、このような問題である。小山は、スタンリー・キューブリックの『博士の異常な愛情』などの核戦争をあつかった映画や著作をあげて、次のように言う。

「ここには、上層の指導的軍人が核戦争のための膨大複雑な軍事機構を利用して、容易に政権をうばいとりうる余地があること、そして、正規の政治機構をとびこして、かれらが核戦争に冒険的にとびこんでいく可能性があること、これにたいして、下からの大衆的監視の名にあたいする抑制装置はもちろんのこと、機構内部からする自動的制御の保証は原則的に存在しないこと、等々がおのずから暴露されている。軍事機構が精密化すればするほど、機能を人的に集中化することが必要となり、ここに恣意的な行動を生じさせる盲点がうまれてくる。そしてこの恣意的行動を抑止することは、きわめて個人的または偶然的な要素に依存せざるをえないのである²¹⁾。」

もちろん、軍人らが「正規の政治機構をとびこして、かれらが核戦争に冒険的にとびこんでいく」などというのは、極端な想定であるが、問題は、そのようなことが決してあり得なくはないような現実がすでにつくられていることにある。むしろ、キューバ危機におけるケネディ米大統領のように、「正規の政治機構の枠内で」、なお政治指導者が、国民世論や国際世論とは全く無関係に、一国のみならず世界全体に破滅的影響を及ぼす決定を下しうのような政治軍事機構が成立していることが、ここでの問題である。「一般の国民にとって、「政治上軍事上の決定」をおこなう過程にすこしでも介入しうる力は、もはや実質的に消滅した」ということである²²⁾。

このような認識を前提にすれば、たしかに、世論の圧力や政策決定過程への介入によって核戦争予防、核廃絶を、というのは当をえた戦略とはいえないということになる。こうして、平和運動の側に必要となるのは、「一さいの国民の意思の介入を許さない膨大複雑な戦争装置の恣意的な発動をいかに制御するかということであり、目もくらむような機能の集中化の頂点に座する少数権力者の政治的実存主義の対象化をどう抑制するかということである。これにたいしては、機構自体に即してその「内部」から、また指導分子の思想そのものを対象としてその「内側」から、問題をだす

のでなければならない」と小山は主張する²³⁾。

要するに、平和運動の持つべき戦略についての小山の主張のポイントは、戦争予防のための直接的に有効な方法は、戦争の引き金を管理運営している政治軍事機構の内部に向けて探求されるべきであり、またこの機構を担い、支持する人々の価値観＝政治的実存主義を掘り崩すようなものでなければならない、という点にある。つまり、これまで広く行われてきた平和運動は、戦争メカニズムの外部・周縁の活動に終始しており、運動が実際上の効果を持つためには、その内部を直接のターゲットにしていく必要がある、ということである。

小山のこの主張は、おもに、核戦争という究極のケースを念頭に置いたものであるが、核兵器の利用に至らない通常兵器による軍事介入などについても、実質的に同様の主張が可能である。ここで問題になっているのは、政治軍事機構の意思決定メカニズムの極端な集権的性格と、大衆的フィードバックがある程度保証されている通常の政策決定過程からの独立性である。現代軍事機構のこのような特徴は、「実際に準備された状態にある軍事攻撃力と、最終的に必要とされる決戦力とが、ほとんど同じかたちで存在するということ」に由来している²⁴⁾。

この状態は、ICBM など常に臨戦態勢下におかれている戦略核戦力についてもっともよく当てはまるものであるが、通常戦力についても、アメリカの場合、海外基地を利用してごく短時間にグローバルに海兵隊などの戦力を投入しうる態勢を維持していて、同様のメカニズムを想定しうる。沖縄の米軍基地問題が深刻化するのには、平時においても常時臨戦態勢下におかれている大規模な海兵隊集団が人口密度の高い一般住民居住地域と隣り合わせに存在していることに由来している。沖縄の自治体などがこれまで無数といってよいほどに基地被害について抗議を行っても、何十年にもわたって文字どおりまったく何の効果も持ち得ていないのは、基地と隣り合わせにしながら、その管理運営上の権限を有する軍事機構の内部に対して、

彼らがなんらの影響を及ぼすことが出来ていないからである。

8 平和運動の戦略3——何をなすべきか

では、現代戦争の意思決定機構内部の変革に向けて、平和運動の側は具体的に何をなすべきか。小山は、大きく見て次のような2つの活動が必要であるという。

「第一は、核装備とその機構の内的推進力をなす政治的実存主義そのものの解体・消滅・破壊の問題である。この場合、……「大衆の同意の除去」という方法に依拠できない……そうした方法はあくまで政治的実存主義の外部からの作用にすぎず、したがって効果は常に間接的たらざるをえない。ここでは、政治的実存主義の担い手たる支配ブルジョア階級ないし政治指導者のイデオロギーそのものを除去し放棄させ、これから転向させることが、重要である。」

「第二には、その機構内の技術的構成分子、複雑な戦争装置の各種の媒介をなす人的要素に対する積極的なはたらきかけの問題が、とりあげられねばならない。決定的な行動へのふみだが、ますます少数の上層指導分子（……の）集中的機能にまかされる一方では、その軍事機構の維持と支障のない運営・すなわちその全機関と全機能を恒常的にたもつていくために、技術者・科学者・付属要員の大群が要求される。……新しい核兵器技術や装備の発明・開発・改良、それらの使用法から大局的な戦略方式の提案にいたるまで、無数の科学者と技術インテリに依存せざるをえない」。「たとえ核攻撃の開始命令がごく少数の上層の機能に集中化された場合でも、それが実際に作動するには、またそれが常時作動しうるように保持されているためには、無数の中間項や媒介環の人的要素を必要とする……この人的要素を革命のがわにひきよせ、組織化し、自成的な抵抗装置たらしめることによって、政治的実存主義の理念の行

動を抑止し、熱核反革命戦争の不意の突発を内部から制御するというこ
とも、不可能ではなくなるであろう。」

「みぎのような二つの問題にたいする処方を経括して、……支配階級
への内部浸透と内部占拠・吸収と同化の「心理作戦」と称し、このよう
な一連の作戦の系統的実施をつうじて、「敵を味方に」の目標が達成さ
れるとき、そのときはじめて決定的に予防的核反革命戦争への内部衝動
を除去することができる²⁵⁾」。

核戦力を頂点とする現代の軍事システムが、一般市民社会から隔離され
通常の政治過程から独立した、少数の政治軍事指導者に戦争をめぐる意思
決定を集中させているということは、反面において、そのような寡頭制的
意思決定システムの形成と作動が、軍事システムを構成する膨大な数の軍
政の官僚・軍人・事務官、技師・科学者、経営管理者・労働者によって支
えられていることを意味する。したがって、戦争の抑止のためには、この
ピラミッドの頂点に位置する者から、すそ野に向かって広がる人員をふく
めて、機構内部全体に向けて、「敵を味方に」変えていくための「浸透・
占拠、吸収・同化」の戦略が平和運動にとって必要であるというのが小山
の主張である。その趣旨は、巨大な破壊力を集積した権力に対して、これ
を暴力的に打倒することは不可能かつまったく望ましいことではないが、
なお敗北主義に陥ることなく、これを解体していくためには、「打倒」に
代わる「浸透・占拠、吸収・同化」の戦略が必要になるということである。

むすび——「トレース・アンド・フィードバック」

オバマ大統領の核軍縮演説以来、同大統領を広島や長崎に招こうとする
運動が起こっているが、米大統領をはじめ核兵器政策に影響力を持つ政
府・議会要人を広島・長崎に招こうとする活動は、小山の提唱する「内部
浸透・同化」型の平和運動戦略の重要な一環とみなしうるであろう。2008

年に、過去アメリカの最高位の政治家として、ナンシー・ペロシ米下院議長が広島を訪問し、原爆資料館で被爆者の証言を直接聴くということがあったが、これは「内部浸透・同化」政策の重要な一步というべきである。問題は、こうした「内部」戦略を意識的・組織的に積み重ねていくことができるかどうかである。

このような「内部」戦略が必要とされるのは、すでに触れたように、核戦力を頂点とする現代の軍事政治機構が、ノーマルな政策決定過程から独立した状態にあり、戦争と平和の決定的なモーメントにおいて、民主的コントロールがまったく機能しないからである。換言すれば、戦争か平和かを決するイニシアチブは、政治軍事機構内のごく少数の人々に委ねられており、どれほど熱心な平和活動家であっても、客観的には、日常的に受け身で傍観するほかない立場に追いやられている。したがって、このイニシアチブを、いかにして市民の側に取りもどすかが問題となる。これがまさに「内部」戦略が必要とされる理由である。

大規模な集団示威活動を行い、大量の署名を集め、意見広告を出し、政治家らにさかんにロビー活動を行うという、一見、平和運動の側の積極的かつ大規模なイニシアチブと見えるものも、現代の軍事政治機構を前提にすれば、最高政策決定者の一瞬の判断ですべてが覆るのであり、あるいは少数の政策決定者らの黙殺によって翌日には何事もなかったかのように消え去っていく。騒々しい平和運動も、はじめから何もしないたんなる傍観者と、実際上の効果の点では変わらない。要するに、平和運動の側は、構造的にイニシアチブを奪われた状態におかれている。この構造を変える戦略こそが、小山のいう「内部浸透・同化」戦略なのである。

オバマ大統領の核軍縮演説のすこし前に、マクナマラやキッシンジャーなど、アメリカの著名な元政府高官が連名で核廃絶の提言を行ったことが、平和運動においても注目され、繰り返し言及が行われてきた。しかし、これら元米政府高官らは、平和運動に促されてそのような提言を行ったので

はないし、また彼らはあくまで「元高官」であって、現在政治軍事機構を管理運営している高官らが改心したわけではない。あるいは、例えば、反基地運動など、軍事機構の現場に近い所での直接行動型反戦活動は、しばしば、末端の兵士らの心を揺さぶり、彼らの中から平和運動への同調者を生み出すことがある。しかし、それらはそもそも偶発的で数も少ないうえに、ほぼ例外なく、地位の低い（したがって生命のリスクの非常に高い）兵士たちである。軍事機構の中枢に位置する高位の軍人らが、こうした平和運動の訴えに応じてカムアウトすることはまずない。しかし、そこを突かなくては、戦争のイニシアチブをくじくことはできない。脱走兵保護は、兵士個々の良心や人間性の救済という点で意義深い活動であるが、戦争遂行に対しては、若干の兵士の脱落は直ちに補充されるのみであって、帝政ロシア末期のような革命的状況を除けば、實際上何の効果もない。基地や軍隊をターゲットにした直接行動は、外見上「内部浸透・同化」戦略に見えるが、たいていの場合、実はその名に値しない。そもそも、軍事機構は機密性がきわめて強く、一般市民のアクセスは厳格に遮断されている。そうであるがゆえに、ノーマルな政策過程からこの機構ははみ出ている。これを強引に突破しようとする、基地侵入などの違法で暴力的な直接行動は、むしろ軍事政治機構側の保秘・治安維持体制を強化し、運動側の反社会的性格について格好の宣伝材料を与えることになろう。では、そのような機構をターゲットにして、「内部浸透・同化」戦略は具体的にどのような方法をとらうのか。小山自身は、具体的なことは述べていない。

「内部」戦略を組織的・意識的に遂行していくための一般的手法として、平和運動の個々の活動に関して「トレース」と「フィードバック」を行うということが考えられる。被爆地自治体は、世界で核実験が行われるたびに当該国政府に抗議電報をおくっている。しかしおくりっぱなしでは、単なる儀式に堕してしまう。その電報を誰が読んだのか、どのような感想を持たれたかなど、電報のその後の運命を1つ1つきちんとトレースし、効

果を計るという手続きがなくは、決して「内部」変革に向けた活動に発展していくことにならない。平和記念式典における自治体首長の平和宣言も同様である。基地被害にかんする沖縄自治体のおびたしい数の抗議決議も、決議を行いどこかに届けるだけでは、これもたんなる儀式、アリバイづくりにすぎなくなる。決議が、その後誰に読まれ、どのような受け止め方をされ、どのレベルでどのように処理されたのかをきちんとトレースし、結局それがまったく何の効果も持ちえていないのであれば、効果を持ちえるような発信に変えていかなければ、意味のある活動にならない。あらゆる平和活動について、それが「内部」変革に向けてどのようなインパクトをもったのか、一つ一つの活動の「その後」を徹底的にトレースし、そして次より効果的なイニシアチブに向けたフィードバックを行うという循環が必要である。平和活動の大部分は、やりっぱなしに終わっていて、同じことを繰り返すのみで、實際上全く効果を持ちえていない。

このトレースという活動は、運動のターゲットを明確にして、戦争と平和のイニシアチブを、平和運動の側に取りもどすという意味を持っている。たんなる平和活動のやりっ放しは、何かをやっているようで、実は、イニシアチブを政治軍事機構側に奪われたままである。トレースは、平和活動が、軍事政治機構のどのレベルでどのように受け止められ処理されるのかを明確にするという効果を持つ。そのことをつうじて、ターゲットとなる相手側をこちら側に向けさせ、何かを言わせ、何かをさせる。つまり、運動の側と同一の営みに、反対側の立場からであるにせよ、ともかくエンゲージさせるのである。このエンゲージメントがたんなる儀式＝「適当にあしらわれる」に終わるのをさげ、効果あるものにしていくためには、フィードバックによる戦略の練り直しが必要である。そのようなフィードバックを繰り返しつつ、効果的なエンゲージメントをつくり上げていくことで、「浸透・同化」戦略は、確かな手がかりをえることができるであろう。

注

- 1) 小山弘健「現代革命の理論と平和の理論」、富田富士雄・菅谷正貫・浅田光輝編『現代革命と平和思想—イデオロギー研究 第1集—』思想書林、1959年、所収。小山弘健「平和共存か世界革命か」、「現代戦争と中ソ論争の限界」、「共滅体制下の革命形態」、小山『現代革命の虚像と実像』芳賀書店、1970年、所収。
- 2) 「現代革命の理論と平和の理論」25頁。
- 3) 同前、31頁。
- 4) 同前、31-32頁
- 5) 同前、32頁。
- 6) 小山弘健「アルバニア論争によせて」、『現代革命の虚像と実像』228-229頁。
- 7) 「平和共存か世界革命か」311頁。
- 8) 「現代革命の理論と平和の理論」38頁。
- 9) 同前、39-40頁。
- 10) 「現代戦争と中ソ論争の限界」326-327頁。
- 11) 同前、329頁。
- 12) 「現代革命の理論と平和の理論」40頁。
- 13) 同前、40頁。
- 14) 同前、41頁。
- 15) 東西ヨーロッパを主たる対象に、こうした分析を行っているのが、Mary Kaldor, *Imaginary War: Understanding the East-West Conflict*, Basil Blackwell, 1990, である。
- 16) 「共滅体制下の革命形態」345頁。
- 17) 「共滅体制下の革命形態」349頁。
- 18) 「現代革命の理論と平和の理論」39頁。
- 19) 坂本義和「平和共存に逆らうもの」(初出1959年)、『冷戦と戦争 坂本義和集 2』岩波書店、2004年。
- 20) Richard Taylor, *Against The Bomb: The British Peace Movement*

1958-1965, Oxford University Press, 1988, pp. 88-91. 藤原修「平和運動の意義と役割」『立命館国際研究』9巻4号、1997年3月19日、138頁。

- 21) 「共減体制下の革命形態」351-353頁。
- 22) 同前、354頁。
- 23) 同前、355頁。
- 24) 同前、353頁。
- 25) 同前、355-358頁。

本稿は、2007年度東京経済大学個人研究助成費に基づく研究成果の一部である。